

令和 4 年第 1 回定例会（2 月議会）
予算及び付託議案審査関係資料（補正関係）

令和 4 年 2 月 1 8 日
あきた未来創造部

【予算関係】

＜高等教育支援室＞

秋田県立大学アグリイノベーション教育研究センター事業について	・・・	1
学生寮・学生宿舎管理維持体制持続化支援金について	・・・	2

＜移住・定住促進課＞

A ターン就職促進事業について	・・・	3
「過密を避け秋田へ」人の流れ拡大事業について	・・・	5
若者の県内定着・回帰総合支援事業に係る債務負担行為の設定について	・・・	7

＜次世代・女性活躍支援課＞

すこやか子育て支援事業について	・・・	8
-----------------	-----	---

秋田県立大学アグリノベーション教育研究センター事業について

高等教育支援室

1 概要

秋田版スマート農業モデル創出事業への助成において、新型コロナウイルス感染症の影響等による研究スケジュールの変更等に伴い、予算を減額する。

「儲かる農業」を目指す「秋田版スマート農業モデル」を創出するため、分野を超えた連携研究、高度な教育による農業人材の育成、先端技術の開発・実証・展示等に必要な経費を助成する。

2 予算額

- ・現 計 額 5 3 0, 5 4 1 千円
 (国 265,173、諸 23,502、債 129,300、○ 112,566)
- ・補 正 額 △ 6 5, 0 0 0 千円
 (国△ 32,499、諸△12,500、債△ 2,300、○△ 17,701)
- ・補正後額 4 6 5, 5 4 1 千円
 (国 232,674、諸 11,002、債 127,000、○ 94,865)

3 主な理由

- ・果菜類収穫ロボットの開発
作物の生長時期に合わせた現地検証において、共同研究機関研究者が新型コロナウイルス感染症の影響により来県できなかったため、現地検証等を次年度以降に変更
- ・大仙拠点ネットワーク環境整備
農業試験場内のネットワーク環境整備と並行して実施予定であったが、現場仕様の決定に時間を要したことから、大仙拠点における整備を令和5年度に変更

<参考>

○事業規模（変更後ベース）

スケジュールの後ろ倒しであり事業費総額は変わらない。 (千円)

	総額	(国)	(諸)	(債)	○	備考
①県分	1,658,686	829,340	71,614	270,700	487,032	R 3～7
R 3	465,348	232,674	11,002	127,000	94,672	
R 4	529,863	264,930	23,802	117,900	123,231	
R 5	326,676	163,337	25,775	25,800	111,764	
R 6	184,907	92,453	8,560	0	83,894	
R 7	151,892	75,946	2,475	0	73,471	
②大仙市分	12,200	6,100	0	0	6,100	R 4～7
計画額 (①+②)	1,670,886	835,440	71,614	270,700	493,132	

※交付金対象外の職員旅費分は除く

学生寮・学生宿舎管理維持体制持続化支援金について

高等教育支援室

1 概要

新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少した国際教養大学の学生寮等について、管理運営に要する経費の一部を支援する。

2 予算額

37,098千円（国37,098千円）

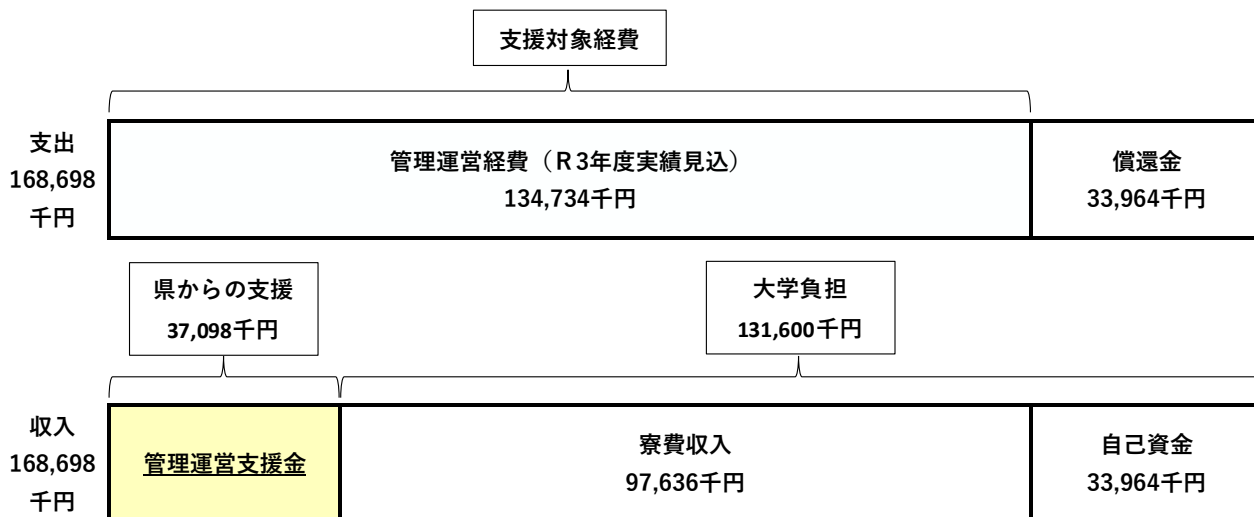
国：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

[負担金補助及び交付金]

3 補助率

定額

<参考> 支援額の算定



Aターン就職促進事業について

移住・定住促進課

1 事業概要

Aターン就職の促進と県内企業の人材確保を図るため、就職相談窓口「Aターンプラザ秋田」の設置等により、マッチング機会を提供するとともに、就業した移住者に対し、国・市町村と共同で移住支援金を交付する。

2 予算額

- ・現計予算額 106,443千円
(国 40,988千円、国 31千円、国 65,424千円)
- ・決算見込額 64,992千円
(国 35,459千円、国 31千円、国 29,502千円)
- ・2月補正額 △41,451千円
(国△ 5,529千円、国△ 35,922千円)

3 2月補正予算の内容

(1) 主な補正理由 事業実績による減額補正及び新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金の充実に伴う財源振替

(2) 補正額の内訳

事業内訳		現計予算 (件、千円)	決算見込額 (件、千円)	2月補正額 (千円)	減額の理由
Aターンプラザ運営事業		13,950	13,821	△129	旅費等の実績による
あきた移住・就業フェア開催事業		14,968	14,968	0	
移住・就業支援事業		61,749	20,427	△41,322	
	①マッチング支援事業	2,999	2,477	△522	旅費、使用料等の実績による
	②移住支援金交付事業	58,750	17,950	△40,800	
	i) 地方創生推進 交付金分 (支給上限) 世帯100万円 単身 60万円	世帯65 48,750	世帯16 12,000 (45人) 単身11 4,950 (11人)	△31,800	交付実績による
	ii) 県単支援分 (支給上限) 世帯100万円 単身 60万円	世帯10 10,000	世帯 1 1,000 (4人)	△ 9,000	交付実績による
Aターン就職強化事業		15,776	15,776	0	
合 計		106,443	64,992	△41,451	
財 源	国庫支出金	40,988	35,459	△5,529	財源振替
	諸 収 入	31	31	0	
	一 般 財 源	65,424	29,502	△35,922	

〔参考〕移住・就業支援事業

①マッチング支援事業

東京圏（東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県）のAターン就職希望者と県内中小企業等とのマッチングを支援する。

- ・移住支援金対象法人の求人掲載を行うマッチングサイトの管理・運営
- ・対象企業等の求人力向上のための研修

②移住支援金交付事業

i) 地方創生推進交付金分

東京23区在住者又は通勤者が本県に移住し、マッチング支援対象法人に就職または起業・創業、プロフェッショナル人材として就職、テレワーク移住、市町村が認める関係人口の場合、支援金を支給する市町村に対し助成する。

- ・事業主体 市町村
- ・支給額 100万円／世帯（単身世帯の場合60万円）
- ・負担割合 国1／2、県1／4、市町村1／4

ii) 県単支援分

i) でマッチング支援対象法人に就職した者のうち、先進技術（IoT、AI関連）及び人材不足が特に深刻な分野（建設、医療・福祉）の技術職・専門職である場合、支援金を加算して支給する。

- ・事業主体 県
- ・加算額 100万円／世帯（単身世帯の場合60万円）

「過密を避け秋田へ」人の流れ拡大事業について

移住・定住促進課

1 事業概要

コロナ禍を契機とした地方回帰志向の高まりや、リモートワークの広がりを踏まえ、首都圏企業等に対しリモートワーク移住の働きかけや、移住者等に対するきめ細かい支援を行うとともに、市町村と連携し、秋田暮らしの魅力を発信するなどして、移住の拡大を図る。

2 予算額

- ・現計予算額 86,310千円
(⊕ 0千円、⊖ 86,310千円)
- ・決算見込額 56,829千円
(⊕ 56,829千円、⊖ 0千円)
- ・2月補正額 △29,481千円
(⊕ 56,829千円、⊖△86,310千円)

3 2月補正予算の内容

(1) 主な補正理由

事業実績による減額補正及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充実に伴う財源振替

(2) 補正額の内訳

事業内訳	現計予算 (件、千円)	決算見込額 (件、千円)	2月補正額 (千円)	減額の理由
「リモートワークで秋田暮らし」推進事業	48,440	19,439	△29,001	
①首都圏企業等に対するPR活動	7,698	7,308	△390	旅費等の実績による
②個別企業への誘致活動	5,742	2,051	△3,691	旅費等の実績による
③リモートワークで秋田暮らし支援金	27,500	8,480	△19,020	交付実績による
i) 移住体験(補助上限額100万円)	5	3		
ii) オフィス整備(補助上限額50万円)	5	1		
iii) 移住経費支援(補助上限額100万円)	20	8		
④リモートワーク移住支援金	7,500	1,600	△5,900	交付実績による
(支給額：世帯50万円、単身30万円)	世帯15	世帯2, 単身2		
「秋田暮らしの魅力」首都圏集中プロモーション事業	28,432	27,952	△480	旅費等の実績による
「首都圏から秋田へ」移住体験推進事業	9,438	9,438	0	
合 計	86,310	56,829	△29,481	
財 国庫支出金	0	56,829	56,829	財源振替
源 一般財源	86,310	0	△86,310	

(参考) 県による支援金の概要

1 リモートワークで秋田暮らし支援金

交付先	支援対象	移住前支援	初期投資支援	定住支援
企業	企業	・ 企業主催の移住体験 (補助率10/10、上限100万円)	・ オフィス環境の整備 (補助率1/2、上限50万円)	
	社員		(1世帯当たり上限: 1年目100万円、2・3年目60万円)	
個人	社員		・ 通信環境の整備 (補助率1/2) ・ 住宅賃貸契約諸費 (補助率1/4)	・ 通信回線利用料 ・ インターネット利用料 ・ 所属先との交通費 ・ その他経費 (以上補助率1/2) ・ 家賃(初年度のみ) (補助率1/4)

2 移住支援金

	対象者	負担割合	支給額
移住支援金(テレワーカー枠)	国要件の該当者	国1/2、県1/4、市町村1/4	世帯100万円、単身60万円
リモートワーク移住支援金	上記以外	県10/10	世帯50万円、単身30万円

※移住支援金(テレワーカー枠)は、移住・就業支援事業に予算計上

若者の県内定着・回帰総合支援事業に係る 債務負担行為の設定について

移住・定住促進課

1 事業概要

大学生等に県内企業のインターンシップへの参加を促すため、年度当初に県内企業の概要やインターンシップのプログラム等を紹介するオンラインセミナーを開催する。

- ・開催時期等 令和4年5月、6日間（予定）
- ・開催方式 オンライン、1日3ルーム・6コマ（45分間）
- ・参加企業 最大108事業所
- ・参加者 大学3年生等

※なお、セミナーに参加した学生にアンケート調査を行い、結果を企業にフィードバックすることにより、プログラムの更なる質の向上を図る。

2 債務負担行為限度額

4, 215千円（ $\ominus$ 4, 215千円）
〔委託料〕

3 債務負担行為の設定理由

5月にオンラインセミナーを開催するため、委託契約手続きを今年度内に進める必要がある。

【参考】事業スケジュール

時期	内容等
3月上旬	委託事業者の公募、参加企業の募集
3月下旬	企画提案競技の実施、契約締結、参加企業の決定
4月中旬	参加申込・広告サイトの構築、参加大学生等の募集
5月下旬	オンラインセミナーの開催

すこやか子育て支援事業について

次世代・女性活躍支援課

1 事業目的

少子化対策の強化を図り、出産や子育てに関する県民の希望をかなえるため、乳幼児の保育料等に対して助成することにより、子育てにかかる経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てる環境を整備する。

2 予算額

- ・現計予算額 882,487千円 (⊖882,487千円)
- ・決算見込額 895,666千円 (⊖895,666千円)
- ・2月補正額 13,179千円 (⊖13,179千円)

3 2月補正予算の内容

(1) 保育料助成事業

- ・2月補正額 42,319千円
[負担金補助及び交付金]

(単位：千円)

助成率	対象世帯年収	現計予算額	決算見込額	補正額
1 / 2 助成	～約330万円	57,037	47,555	△9,482
1 / 4 助成	約330万円～約640万円	122,890	152,576	29,686
全額助成 ※1	～約640万円	477,979	504,254	26,275
1 / 2 助成 ※2	約640万円～約930万円	41,527	37,367	△4,160
合 計		699,433	741,752	42,319

※1 H28.4.2以降に第3子以降が生まれた世帯の第2子以降及びH30.4.2以降に生まれた第2子以降

※2 H30.4.2以降に第3子以降が生まれた世帯の第2子以降

(2) 副食費助成事業

- ・2月補正額 △27,003千円
[負担金補助及び交付金]

(単位：千円)

助成率	対象世帯年収	現計予算額	決算見込額	補正額
1 / 2 助成	約360万円～約640万円	77,724	71,483	△6,241
1 / 4 助成	約640万円～	22,339	17,205	△5,134
全額助成 ※1	約360万円～	73,016	57,388	△15,628
合 計		173,079	146,076	△27,003

(3) 子育てファミリー支援事業

- ・2月補正額 △2,137千円
[負担金補助及び交付金]

(単位：千円)

	現計予算額	決算見込額	補正額
子育てファミリー支援事業費補助金	9,975	7,838	△2,137

<主な補正理由>

保育料全額助成対象者の増や所得階層の変化等に伴う市町村の決算見込みによる補正